平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名　サコス株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　9641　URL　http://www.sacos.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中田　信二
問合せ先責任者（役職名）取締役本社部門管掌　（氏名）石川　忠　TEL 03-3442-3900
四半期報告書提出予定日　平成21年8月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績（平成20年10月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	9,085	—	66	—	41	—	△818	—
20年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△9.33	—
20年9月期第3四半期	—	—

当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれにかかる前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	11,732	6,336	53.9	72.05
20年9月期	—	—	—	—

（参考）自己資本　21年9月期第3四半期　6,321百万円　20年9月期　—百万円

当第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれにかかる前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期（予想）				2.00	2.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	—	228	—	203	—	△667	—	△7.60

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

当第3四半期より連結決算を開始しているため、連結業績予想を新たに公表しております。なお、上記の数値につきましては、平成21年5月11日付「平成21年9月期第2四半期決算短信（非連結）」にて公表した数値と同数値であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年9月期第3四半期	87,733,362株	20年9月期	87,733,362株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	121株	20年9月期	81株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年9月期第3四半期	87,733,254株	20年9月期第3四半期	87,733,281株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年9月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期より従来の単体決算から連結決算に移行しているため、連結業績予想を新たに公表しております。なお、詳細につきましては、平成21年8月10日公表の「連結決算開始に伴う平成21年9月期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧下さい。
2. 本資料における業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により予想数値と異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の諸経済対策の期待感から若干経済指標が上向き景気の底打ち感は見られるものの、世界的な景気後退による企業収益の悪化は下げ止まらず、設備投資の落ち込み、雇用情勢や先行きに対する不安感から個人消費は更に冷え込み、景気は一段と厳しさを増す状況となりました。

当社関連の建設業界におきましても、公共工事は補正予算による増加が若干見られたものの全体的には低調に推移し、住宅・不動産市場の低迷や投資計画の縮小・延期等の影響で民間工事も減少し、受注環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社はより戦略的・効率的な経営を目指すべく関東・関西・中部の３大都市圏に拘った大型プロジェクト工事、都市型土木工事、鉄道関連工事等をメインターゲットとし、建設機械・機器レンタルを中心に一般産業界にも注力した営業展開を行って参りました。

レンタル関連につきましては、大型プロジェクト及び都市型土木工事は首都圏を中心に比較的安定し、鉄道関連工事も連続立体化・バリアフリー化・インフラ整備等を中心に軌陸機械のレンタルが堅調に推移致しましたが、公共工事は長期的・段階的な工事量の削減から全体としては低調でした。更に民間土木・建築も設備投資の落ち込みから工事量減少を招き、限られた現場数に同業競合他社がひしめき合い、レンタル単価の下落にも拍車がかかり厳しい経営環境を強いられる結果となりました。

また、中古建機販売につきましては、展示即売会では目標以上の売上は確保したものの、ネットオークションを通じた海外取引では円高及び競争激化による販売価格の下落、諸外国の輸入規制等もあり厳しい状況が続きました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高については90億85百万円となりました。内訳としましては、賃貸収入が77億65百万円、商品売上高が13億19百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や競合他社との価格競争に伴う原価率の増加に加え、前事業年度に積極的に店舗網の拡大を図ったことによる諸経費の増加もあったため66百万円、経常利益につきましては、41百万円となりました。

最終損益につきましては、平成19年９月期において平成22年９月期までに見込まれる課税所得に基づき、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上しておりますが、当第３四半期連結累計期間における業績の推移及び今後の業界動向を踏まえ、翌事業年度に見込まれる繰延税金資産の回収可能性をより保守的に見直した結果、繰延税金資産を取り崩すことに致しました。そのため、当第３四半期連結累計期間にかかる法人税等調整額と併せて８億35百万円を差引した結果、８億18百万円の四半期純損失となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間におきまして、工事用電気設備工事を主な事業とする株式会社新光電舎を設立（当社出資比率70%）しております。設立間もないことから、当第３四半期連結会計期間における売上高の計上はありませんが、今後マーケットは更に競争が激化することが予想されるため、より総合的なレンタル事業の展開を実践すべくサービス体制の充実化を図り、収益構造の強化に努めて参ります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は117億32百万円となりました。主な内訳としましては、流動資産が48億４百万円となり、その主な項目は、売上債権35億36百万円であります。固定資産は69億28百万円となり、その主な項目は、有形固定資産61億54百万円であります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債は53億96百万円となりました。主な内訳としましては、流動負債が34億41百万円となり、その主な項目は、買掛債務23億68百万円であります。固定負債は19億54百万円となり、その主な項目は、社債14億50百万円及び長期借入金４億円であります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は63億36百万円となりました。その主な項目は、利益剰余金39億33百万円であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、７億57百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、３億42百万円となりました。これは、主な減少項目として、仕入債務の減少額３億45百万円があったものの、主な増加項目として、売上債権の減少額５億68百万円及び減価償却費３億12百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億99百万円となりました。これは、既存営業所の設備の充実化を図ったことに伴う有形固定資産の取得による支出２億６百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、５億21百万円となりました。これは、社債償還による有利子負債の削減３億60百万円、配当金の支払１億75百万円の支出によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年９月期の連結業績予想につきましては、当第３四半期より従来の単体決算より連結決算に移行しているため、連結業績予想を新たに公表しております。

なお、詳細につきましては、平成21年８月10日公表の「連結決算開始に伴う平成21年９月期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第１四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年７月５日公表分 企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響額は、軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数と、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響額は、軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	757,874
受取手形及び売掛金	3,536,851
有価証券	99,590
商品	38,411
貯蔵品	40,630
その他	399,476
貸倒引当金	△68,793
流動資産合計	4,804,041
固定資産	
有形固定資産	
貸与資産（純額）	341,682
土地	4,598,453
その他（純額）	1,214,515
有形固定資産合計	6,154,651
無形固定資産	1,883
投資その他の資産	
その他	1,129,493
貸倒引当金	△357,775
投資その他の資産合計	771,717
固定資産合計	6,928,252
資産合計	11,732,294
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,368,076
1年内償還予定の社債	620,000
未払法人税等	22,905
賞与引当金	89,500
その他	340,982
流動負債合計	3,441,465
固定負債	
社債	1,450,000
長期借入金	400,000
役員退職慰労引当金	26,130
その他	78,634
固定負債合計	1,954,764
負債合計	5,396,229

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,167,551
資本剰余金	1,222,338
利益剰余金	3,933,828
自己株式	△20
株主資本合計	6,323,698
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△2,482
評価・換算差額等合計	△2,482
少数株主持分	14,848
純資産合計	6,336,064
負債純資産合計	11,732,294

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	9,085,657
売上原価	5,691,765
売上総利益	3,393,891
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	1,360,366
賞与引当金繰入額	89,500
退職給付費用	32,964
役員退職慰労引当金繰入額	4,520
貸倒引当金繰入額	66,793
その他	1,773,325
販売費及び一般管理費合計	3,327,469
営業利益	66,422
営業外収益	
受取利息	1,235
受取賃貸料	17,489
その他	25,603
営業外収益合計	44,327
営業外費用	
支払利息	31,915
貸倒引当金繰入額	21,997
その他	15,386
営業外費用合計	69,299
経常利益	41,450
特別利益	
特別利益合計	－
特別損失	
固定資産除売却損	4,728
特別損失合計	4,728
税金等調整前四半期純利益	36,722
法人税、住民税及び事業税	20,138
法人税等調整額	835,333
法人税等合計	855,471
少数株主損失（△）	△151
四半期純損失（△）	△818,597

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	36,722
減価償却費	312,266
貸倒引当金の増減額（△は減少）	35,583
賞与引当金の増減額（△は減少）	△137,600
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,400
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,520
受取利息及び受取配当金	△1,235
支払利息	31,915
固定資産除売却損益（△は益）	4,728
賃貸資産の取得による支出	△210,526
売上債権の増減額（△は増加）	568,444
たな卸資産の増減額（△は増加）	89,481
仕入債務の増減額（△は減少）	△345,035
その他	9,582
小計	394,447
利息及び配当金の受取額	1,367
利息の支払額	△24,508
法人税等の支払額	△28,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額（△は増加）	2,460
有形固定資産の取得による支出	△206,271
長期貸付金の回収による収入	7,172
その他	△2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△360,000
自己株式の取得による支出	△4
リース債務の返済による支出	△1,335
配当金の支払額	△175,466
少数株主からの払込みによる収入	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,805
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△377,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	757,874

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成21年６月30日）

当連結グループは、同一セグメントに属する都市型建機市場における建設機械・機器のレンタル等を事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成21年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成21年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）
平成21年７月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、社債を発行致しました。その概要は次のとおりであります。 １．社債の名称　第７回無担保社債 （株式会社三井住友銀行保証付） ２．発行年月日　平成21年７月31日 ３．社債総額　５億円 ４．払込金額　社債の金額100円につき金100円 ５．利率　年　1.07％ ６．償還期限　平成26年７月31日 ７．使途　運転資金

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（注）当第３四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期に係る四半期連結財務諸表は作成しておりませんが、参考までに提出会社における（要約）四半期損益計算書及び（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

（１）（要約）四半期損益計算書

前第３四半期累計期間（平成19年10月１日～平成20年６月30日）

科目	前年同四半期（平成20年９月期 第３四半期）		
	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高		10,960,824	100.0
Ⅱ　売上原価		6,834,841	62.4
売上総利益		4,125,983	37.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費		3,307,637	30.1
営業利益		818,345	7.5
Ⅳ　営業外収益		43,995	0.4
Ⅴ　営業外費用		71,016	0.7
経常利益		791,324	7.2
Ⅵ　特別利益		－	－
Ⅶ　特別損失		3,028	0.0
税引前四半期純利益		788,295	7.2
法人税、住民税及び事業税	22,285		
法人税等調整額	457,675	479,961	4.4
四半期純利益		308,333	2.8

（２）（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

前第３四半期累計期間（平成19年10月１日～平成20年６月30日）

	前年同四半期 （平成20年９月期 第３四半期）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	788,295
減価償却費	270,348
貸倒引当金の増減額	29,683
賞与引当金の増減額	△131,700
役員賞与引当金の増減額	△5,600
役員退職慰労引当金の増減額	4,380
受取利息及び受取配当金	△2,746
支払利息	38,051
投資有価証券評価損	1,711
貸与資産の取得による支出	△288,252
売上債権の増減額	△221,869
たな卸資産の増減額	78,699
仕入債務の増減額	△170,940
社債発行費	16,602
その他	△142,144
小計	264,518
利息及び配当金の受取額	3,672
利息の支払額	△30,518
法人税等の支払額	△27,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,115
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額	△6,374
投資有価証券の取得による支出	△549
有形固定資産の取得による支出	△148,574
長期貸付けによる支出	△33,666
長期貸付金の回収による収入	82,290
その他	△29,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,308

	前年同四半期 （平成20年９月期 第３四半期）
区分	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,450,000
社債の発行による収入	1,383,397
社債の償還による支出	△660,000
配当金の支払額	△438,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,268
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△691,461
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	2,018,273
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,811